

# 環境問題に対峙し日々の事業活動を通じて 社会への貢献をめざします。



## 企業の社会的責任をどう果たすか

2011年3月11日に起こった東日本大震災によって被災されました皆様に心よりのお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたしております。

未曾有の自然災害の猛威と、それがもたらす甚大な被害には言葉を失うばかりですが、同時に企業が果たすべき社会的責任の大きさを再認識し、「持続可能な社会」の建設に向けて全力を挙げて取り組まなければならないと改めて強く思うものであります。

当社は総合塗料メーカーであるとともに化学産業の一翼を担う企業として、常に環境問題、そして安全と健康問題に真摯に向き合った事業活動を推進してまいりました。

VOC（揮発性有機化合物）を含まない水系塗料「ノボクリンシリーズ」、環境への負荷を抑えた重金属フリー塗料「グリーンシリーズ」、低ホルマリン塗料「デリコンECO（エコ）」、冷房コストの低減や省エネルギー及びヒートアイランド現象の緩和につながる遮熱塗料「エコクールシリーズ」など、時代のニーズに応える多様な環境対応形商品群は、地球環境を守るために開発を進めたものであり、企業の社会的責任のあり方を具体的な事業活動の中に結実させたものであります。今後もこのような取り組みを強力に推進するとともに、「持続可能な社会」の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

## 存在感のある塗料メーカーとして

こうした事業マインドを基本に置きながら、当社では環境に適合すると同時に提供する製品・サービスの有効性、効用が社会的に評価されることを事業活動の基本としていきたいと考えております。

たとえば、自立式電波塔としては世界一の高さを誇り、

2012年春に開業を予定している「東京スカイツリー®」には、当社の厚膜形ふっ素樹脂塗料「VフロンHB」が全面的に採用されました。これは長期間にわたる耐久性の発揮を通じての資源の有効活用、メンテナンスフリーによる維持コストの低減などが高く評価されたものであります。

東京スカイツリー®の例のように、各々の製品のもつ機能性、有用性を顧客に訴求することにより、塗料の価値、社会的効用を認めて頂ける事業活動を展開してまいります。当社はこれからも顧客が望む機能商品の開発、ユーザーひいては社会がその有効性、効用を享受できる製品の開発を最重要課題と位置づけ、それを必要とする市場に提供することで、存在感を示していきたいと考えております。

## グローバルな市場展開の中から

提供する塗料製品の有効性、社会的効用を事業活動の根幹とすることは国内だけに限定されるものではありません。当社では海外における事業活動を通じて同じような取り組みを進めております。それぞれの国や地域における経済活動と社会発展の一助となることをめざすとともに、より大きな視点からの新たな可能性を追求することで「持続可能な社会」づくりに貢献したいと考えております。

アジア地域、とりわけ東南アジア諸国、中国、インドでは、各国の国情、工業化の進展に合わせた製品、サービスの提供を通じてその国の経済発展、社会発展を促進する事業活動を展開していきたいと考えております。これらの各国では橋梁（鉄橋およびコンクリート橋）、各種発電設備、上下水道設備、高速鉄道や道路網など多くの開発計画があり、建設事業も急速に進んでおります。これらの社会インフラには日常的な管理や長期的な機能の維持が要求され、その基礎材料の保護及び周辺環境との調和には防食塗料が欠かせません。この塗料分野は当社が最も得意とする分野であり、長年培ってきた技術と経験・ノウハウを投入することで、各国のインフラ整備、社会経済の発展に寄与していきたいと考えております。

2010年7月にはベトナムの鉄骨加工会社LILAMA3（リラスリー）社と合併による塗料販売会社「LILAMA3-DAI NIPPON TORYO CO.,LTD.」を設立し、事業を開

始しました。同社は防食塗料分野におけるグローバルな事業展開への第一歩となるだけでなく、事業展開を通じた社会貢献のモデルケースともなるものであります。

## 新規事業とその複合展開へ

当社のコア事業である塗料事業ではその機能性・有用性を強化することにより、新しいニーズへの対応、新需要の創出をはかるとともに、塗料で培った技術を生かして塗料以外の新たな収益源事業の育成・強化にも取り組んでまいります。

そのひとつであるジェットインク事業はデジタル化という追い風を受ける形でここ数年急成長しており、独自技術の製品開発により、市場開拓を進めたいと考えております。

また照明機器事業においても、従来の特種用途のスリムランプに加え、住宅用から産業分野まで幅広く普及が期待されているLED照明機器の充実により収益力を強化します。今後はこれらの事業の展開を加速させ、収益源の拡大に結びつくことをめざします。

## 「持続可能な社会」の建設へ、さらに一步を

創業から82年目となる2011年度は、これらの事業展望を踏まえ、「国内塗料事業の高機能商品の強化」、「海外塗料事業の戦略的拡大展開」、「新たな収益源となる事業の育成・強化」を事業展開の柱として取り組んでまいります。これらの事業活動において、環境問題への継続的な対応、経済発展、社会発展に寄与する製品の供給を通じて、「持続可能な社会」の実現に向けた歩みを重ね、当社の社会的責任を果たしてまいります。

今後ともご支援ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

いわき としじろう  
代表取締役社長 岩浅 壽二郎